

政治・経済

I 次の文章を読んで、下記の設問（問1～問10）に答えなさい。

ある大学で、学生同士が話している。

学生A：先週の課外授業としての学外施設見学で、B君はどこに行ったの？

学生B：私のゼミナールは^(A)衆議院に行ったよ。小学生のグループと同じ時間帯で大変混雑していたよ。

学生A：^(B)国会か。僕も行ってみたいなー。

学生B：国会の運営としては、効率的に審議を行うための^アや、重要な法案では専門家や利害関係者の意見を聞くための^イなど様々な手続を経て本会議で議決される。^(C)内閣総理大臣や^(D)閣僚が答弁する場面など^(E)国会と内閣の関係を実感することができたよ。

学生A：いい経験ができたみたいだね。僕のゼミの施設見学は来週なんだ。

学生B：そうか。どこに行くことになったの？卒業論文のテーマと関係がありそうな施設なの？

学生A：僕のゼミは、^(F)公務員志望者が多いので^(G)国の行政組織の見学になりそうだよ。卒業論文の課題としては、行政の力が強くなってくる^(H)行政国家の問題を取り上げようと思っているんだ。僕は、1993年に制定された^ウと1999年に制定された^エを勉強しようと思っているよ。^ウは行政運営の公正性・透明性を確保する目的で作られた法律で、^エは国の行政機関が保有する行政文書の開示を請求する権利が定められている法律なんだ。

学生B：議会などから任命された者が、市民の苦情を受けて行政機関の活動を調査・報告する^オを設けている地方公共団体もあるね。

問1 空欄^アと^イに入る語句の組み合わせとして最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 ¹

	^ア	^イ
①	委員会	緊急集会
②	委員会	公聴会
③	緊急集会	委員会
④	公聴会	委員会

問2 空欄「ウ」と「エ」と「オ」に入る語句の組み合わせとして最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 2

	ウ	エ	オ
①	行政手続法	情報公開法	オンブズマン
②	行政手続法	情報公開法	イニシアティブ
③	情報公開法	行政手続法	イニシアティブ
④	情報公開法	行政手続法	オンブズマン

問3 下線部(A)に関して、衆議院と参議院の関係についての説明として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 3

- ① 参議院が衆議院の解散中にとった措置には、事後に内閣の同意を必要とする。
- ② 衆議院で可決された予算を参議院が否決した場合には、両院協議会が開かれなければならない。
- ③ 衆議院で可決された法律案を参議院が否決した場合でも、国民投票にかけて承認が得られれば、法律となる。
- ④ 参議院が国政調査権を行使するためには、衆議院の同意を得なければならない。

問4 下線部(B)に関して、国会についての記述として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 4

- ① 国会には内閣が締結する条約の承認権はない。
- ② 内閣は、法律案を作成して国会に提出することができる。
- ③ 予算は、先に参議院に提出しなければならない。
- ④ 参議院には内閣総理大臣の指名権はない。

問5 下線部(C)に関して、内閣総理大臣についての記述として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 5

- ① 内閣総理大臣を国民の直接選挙により選出する場合でも、憲法改正は必要ない。
- ② 内閣総理大臣は、最高裁判所の長官を任命する権限をもつ。
- ③ 内閣総理大臣は文民であるため、自衛隊に対する最高指揮監督権をもたない。
- ④ 内閣総理大臣は、内閣を代表して、行政各部を指揮監督する権限をもつ。

問6 下線部(D)に関して、国務大臣についての記述として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 6

- ① 国務大臣は、その在任中、内閣総理大臣の同意がなければ訴追されることはない。
- ② 国務大臣は、内閣総理大臣によって任意に罷免されることはない。
- ③ 国務大臣は、自分が議席をもたない議院には発言のために出席することができない。
- ④ 国会議員である国務大臣が選挙によって議員としての地位を失ったときは、その時点で国務大臣の職を失う。

問7 下線部(E)に関して、国会と内閣の関係についての記述として適当でないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 7

- ① 天皇の国事行為を根拠として、内閣は衆議院を解散することができる。
- ② 衆議院議員総選挙の後に初めて国会が召集された場合には、内閣は総辞職しなければならない。
- ③ 内閣は、両議院が可決した法案について国会に再議を求める権限をもつ。
- ④ 内閣は、自らに対する不信任決議が衆議院において可決された場合、衆議院が解散されない限り総辞職しなければならない。

問8 下線部(F)に関して、日本の国家公務員に関する記述として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 8

- ① 自衛官と並んで、警察官はすべて国家公務員である。
- ② 国家公務員が贈与や接待を受けた場合でも、報告する義務はない。
- ③ 公務員制度の改革を推進するため、人事院が廃止された。
- ④ 高級官僚が退職後に企業などの役員となる天下りが問題とされ、これを規制する法律ができた。

問9 下線部(G)に関して、日本の現在の行政組織として適当でないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 9

- ① 大蔵省 ② 国土交通省 ③ 総務省 ④ 文部科学省

問10 下線部(H)に関して、法律は制度の大枠を定めるだけで、詳細については政令や省令に委ねることがしばしばある。これを表す語句として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 10

- ① 委任立法 ② 議員立法 ③ 行政改革 ④ 行政指導

Ⅱ 次の文章を読んで、下記の設問（問1～問7）に答えなさい。

近代以降の国際社会は、おおむね以下のような流れをたどってきた。はじめに^(A)国家間同士の^(B)戦争が起こり、その戦争を終結させ平和を回復するための会議が開かれ、そこで新しい国際秩序が模索・形成されていくが、やがてなんらかの理由で秩序が崩壊し、再び戦争が起こるといったサイクルである。

例えば、第一次世界大戦の後にはパリ講和会議が開催され、新しい戦後国際秩序の一つとして^(C)国際連盟が設立された。この国際連盟の創設を提唱したのは、当時のアメリカ大統領¹¹であった。しかし、国際連盟はさまざまな理由から機能不全に陥り、国際秩序を維持することができず、第二次世界大戦が勃発することとなった。

つぎに、第二次世界大戦後の新しい国際秩序の形成のために¹²会議が開かれ、戦後の国際秩序の一つとして¹³年に国際連合が創設された。国際連合では^(D)集団安全保障体制が強化され、また、戦争だけでなく、あらゆる武力行使が国連憲章で禁止された。このほか、第二次世界大戦の原因の一つにブロック経済があったと考えられたため、その反省から、外国為替相場の安定による自由貿易拡大をめざして、1944年に¹⁴協定が締結された。これらの戦後国際秩序は、例えば、国際連合では、^(E)安全保障理事会の常任理事国が^(F)国際法に違反したとしても、実効的な制裁を加えることができていない等の課題を抱えながらも、秩序の崩壊までには至っていない。これらの国際秩序を今後、維持・強化していくことができるか否かは、これからを担う私たちの手にかかっている。

問1 空欄¹¹～¹⁴に入る最も適当なものを次の①～④の中からそれぞれ一つずつ選び、その番号をマークしなさい。

- | | | | |
|---------------|------------|------------|------------|
| ¹¹ | ① ウィルソン | ② ケネディ | ③ サッチャー |
| | ④ ハマーショルド | | |
| ¹² | ① ウィーン | ② ウェストファリア | ③ サンフランシスコ |
| | ④ ハーグ | | |
| ¹³ | ① 1945 | ② 1946 | ③ 1947 |
| | ④ 1948 | | |
| ¹⁴ | ① シェンゲン | ② スミソニアン | ③ トリップス |
| | ④ ブレトン＝ウッズ | | |

問2 下線部(A)に関して、ドイツの法学者イエリネックが主張した、国家が成立するための三つの要素として適当でないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。¹⁵

- ① 国民 ② 主権 ③ 政府 ④ 領域

問3 下線部(B)に関して、20世紀以降に起こった戦争を、戦争が始まった年順に並べたものとして最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 16

- ① イラク戦争 → 朝鮮戦争 → ベトナム戦争 → 湾岸戦争
- ② 朝鮮戦争 → ベトナム戦争 → 湾岸戦争 → イラク戦争
- ③ ベトナム戦争 → 湾岸戦争 → イラク戦争 → 朝鮮戦争
- ④ 湾岸戦争 → イラク戦争 → 朝鮮戦争 → ベトナム戦争

問4 下線部(C)に関して、国際連盟についての説明として適当でないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 17

- ① アメリカは、国際連盟に参加しなかった。
- ② 総会、理事会ともに決定方式は全会一致を採っていた。
- ③ 日本は一度加盟したが、途中で脱退した。
- ④ 侵略国に対する制裁として、軍事的制裁が規定されていた。

問5 下線部(D)に関して、集団安全保障についての説明として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 18

- ① 諸国家が軍事力の均衡の上に平和を保っている状態のことである。
- ② 環境破壊、人権侵害、難民、貧困などの人間の尊厳や生存を脅かす脅威に取り組もうとする考え方のことである。
- ③ 全ての関係国が体制内で戦争を法によって禁止し、違反した国に対し集団的に制裁を加えることで、平和の維持・回復をはかるものである。
- ④ 自国への外部からの侵攻に対して、自国を防衛するために実力を行使することである。

問6 下線部(E)に関して、国際連合の安全保障理事会の常任理事国として適当でないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 19

- ① 中国
- ② ドイツ
- ③ フランス
- ④ ロシア

問7 下線部(F)に関して、国際法についての説明として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 20

- ① オランダの法学者のクーベルタンは、「国際法の父」と呼ばれている。
- ② 公海自由の原則は、国際慣習法の一つである。
- ③ 国際法はすべて、国連総会で立法される。
- ④ 国家間の約束を文書化した条約は、国際法ではない。

Ⅲ 次の文章を読んで、下記の設問（問１～問８）に答えなさい。

政府の経済活動のことを財政といい、財政は予算に基づいて行われる。これを^(A)財政民主主義という。政府の予算は１年を会計年度とし、通常²¹までに成立する本予算、成立が遅れる場合に経過措置として組む²²予算、年度途中で国会の議決を経て本予算に追加や変更を行う補正予算の三つがある。また政府の予算は、税や公債（国債と地方債）を財源として一般行政にかかわる^(B)基本的経費をまかなう以外に、特定の収入を財源として特定の事業を行う^(C)特別会計予算や政府関係４組織の政府関係機関予算がある。

日本はこんにち巨額の財政赤字をかかえている。第二次世界大戦後の1949年に²³による超均衡予算が実施されていたが、その後^(D)建設国債が発行され、第一次石油危機後は^(E)特例国債も発行するようになり、2022年度末で国と地方の長期債務残高は1,000兆円を超えており財政危機の状態にある。少子高齢化の進行や国際環境の変化により、さらなる^(F)財政の硬直化も懸念され、将来の税収増に向けた^(G)税制改革や社会保険料の見直しが必要となってきた。

問１ 空欄²¹～²³に入る最も適当なものを次の①～④の中からそれぞれ一つずつ選び、その番号をマークしなさい。

- | | | | |
|---------------|----------|---------|-----------|
| ²¹ | ① 12月31日 | ② 3月31日 | ③ 6月30日 |
| | ④ 9月30日 | | |
| ²² | ① 一般会計 | ② 暫定 | ③ 第二の |
| | ④ 当初 | | |
| ²³ | ① 傾斜生産方式 | ② 財閥解体 | ③ ドッジ＝ライン |
| | ④ プラザ合意 | | |

問２ 下線部(A)に関して、財政民主主義の説明として適当でないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。²⁴

- ① 政府に対して国民の意思を反映させること。
- ② 国会での予算審議を通じて国政をコントロールすること。
- ③ 内閣が予算を編成し国会で議決後に政府の各省庁が執行すること。
- ④ 個人の自由な選択を重視した経済体制への回帰を主張すること。

問３ 下線部(B)に関して、政府の基本的経費の事例として適当でないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。²⁵

- | | | | |
|------|--------|--------|------|
| ① 教育 | ② 公共事業 | ③ 社会保障 | ④ 貿易 |
|------|--------|--------|------|

問4 下線部(C)に関して、特別会計予算の説明として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 26

- ① 特別会計予算は特定の事業を特定の財源で行う必要性から国会の承認を必要としていない。
- ② 特別会計予算は予算が分立することで全体の効率が上がり、重複もないため毎年必ず組まれている。
- ③ 2006年度に31あった特別会計予算はその後見直しが行われた結果、2019年度には13にまで減少している。
- ④ 2021年度予算では地方交付税交付金やエネルギー対策などが中心であり、国債償還費や社会保障給付には支出されていない。

問5 下線部(D)に関して、建設国債の説明として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 27

- ① 建設国債は道路や港湾の経費として建設時に発行されるものであり、後世代の負担がない。
- ② 財政法第4条により公共事業費と出資金・貸付金の財源について国会の議決を経た金額と範囲内で公債発行と借入金認められている。
- ③ 日本銀行が公債の発行を直接引き受け、政府が資金を借り入れることは「市中消化の原則」として認められている。
- ④ 戦後に初めて建設国債が発行されたのは神武景気のときである。

問6 下線部(E)に関して、特例国債の説明として適当でないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 28

- ① 特例国債は歳入不足にあてるために発行される。
- ② 特例国債はバブル経済期以後数年間発行していなかった。
- ③ 特例国債は財政法に基づかない毎年の特別立法による国債である。
- ④ 特例国債は東日本大震災の復興のためにも発行されている。

問7 下線部(F)に関して、財政の硬直化の説明として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 29

- ① 基礎的財政収支が均衡しても租税などの歳入だけでは歳出をまかなえない。
- ② 国債残高が増えると行政サービスへの支出に回す資金は減っていく。
- ③ 財政再建のためには歳出を拡大する政策をこれまで以上に増やす必要がある。
- ④ 地方の財政も硬直化しているが、自治体の破綻を意味する財政再生団体に指定された市町村はまだない。

問 8 下線部(G)に関して、税制の説明として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 30

- ① 所得税は消費税よりも景気に左右されやすいものの、毎年の税収は安定している。
- ② 高所得者ほど高い税率が適用される所得税は水平的公平を実現する役割を持っている。
- ③ 日本の税制は平成にはいって大きく転換し、所得税の累進税率緩和などにより直接税の比率が高まってきている。
- ④ 消費税は所得の高低にかかわらず消費者に一律に負担を求めるため、逆進性の強い税である。

Ⅳ 次の文章を読んで、下記の設問（問１～問７）に答えなさい。

イギリスでは、全国民を対象とした本格的な社会保障制度の構想である **31** が 1942 年に発表された。この構想に基づいて、^(A)労働党政府は第二次世界大戦後、最初の近代的な社会保障制度を確立した。

戦後の日本では、日本国憲法 **32** の生存権の保障を基本理念として社会保障制度が整備されてきた。日本の社会保障制度は、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生の四つの柱から成り立っている。社会保険には、医療保険、^(B)年金保険、雇用保険、労災保険、^(C)介護保険がある。医療保険と年金保険について国民皆保険・国民皆年金が実現したのは、**33** である。介護保険は、介護保険法が 1997 年に成立し、2000 年から実施された。公的扶助は、生活困窮者に対して一定水準の生活を国の責任で保障するものであるが、^(D)生活保護法に基づいて運用されている。

日本の福祉政策は徐々に充実してきた。高齢者や心身に障がいのある人たちが社会のなかでほかの人々と同じように生活するという **34** の考え方は、一般的なものとなった。

日本では、^(E)高齢化と同時に^(F)少子化が進行している。また、すでに死亡者数が出生者数を上回る人口減少社会にはいつている。将来、社会保障を充実させ、安定化させていくことは重要な課題となっている。

問 1 空欄 **31** ～ **34** に入る最も適当なものを次の①～④の中からそれぞれ一つずつ選び、その番号をマークしなさい。

- | | | | |
|-----------|--------------|----------------|-------------|
| 31 | ① シャープ勧告 | ② プレビッシュ報告 | ③ ベバリッジ報告 |
| | ④ ミード報告 | | |
| 32 | ① 第 9 条 | ② 第 14 条 | ③ 第 23 条 |
| | ④ 第 25 条 | | |
| 33 | ① 1950 年代前半 | ② 1960 年代前半 | ③ 1970 年代前半 |
| | ④ 1980 年代前半 | | |
| 34 | ① グローバリゼーション | ② コンプライアンス | |
| | ③ ノーマライゼーション | ④ ワーク＝ライフ＝バランス | |

問 2 下線部(A)に関して、戦後の労働党政府の下で確立された社会保障制度の理念として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **35**

- | | |
|------------|--------------|
| ① アメとムチの政策 | ② 個人主義思想 |
| ③ 低福祉低負担 | ④ ゆりかごから墓場まで |

問3 下線部(B)に関して、年金保険制度の説明として適当でないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **36**

- ① 確定拠出年金(日本版 401k)は民間による年金事業である。
- ② 厚生年金保険は日本に住む 20 歳以上 60 歳未満の全員が加入する制度である。
- ③ 積立方式は支払った保険料を積み立てて自らの世代の老後の年金にする方式である。
- ④ 賦課方式は一定期間に支給する年金をその期間の保険料でまかなう方式である。

問4 下線部(C)に関して、介護保険料を負担する対象として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **37**

- ① 20 歳以上の全国民
- ② 40 歳以上の全国民
- ③ 60 歳以上の全国民
- ④ 65 歳以上の全国民

問5 下線部(D)に関して、生活保護法に基づく生活保護の種類として適当でないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **38**

- ① 国際扶助
- ② 出産扶助
- ③ 生業扶助
- ④ 葬祭扶助

問6 下線部(E)に関して、65 歳以上の老年人口が総人口に占める割合(高齢化率)を基準とした社会の段階の説明として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

39

- ① 高齢化率が 5 %を超えた社会を高齢社会という。
- ② 高齢化率が 7 %を超えた社会を高齢社会という。
- ③ 高齢化率が 15 %を超えた社会を超高齢社会という。
- ④ 高齢化率が 21 %を超えた社会を超高齢社会という。

問7 下線部(F)に関して、少子化の指標である合計特殊出生率の人口置換水準(人口の増減がない水準)として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **40**

- ① 1.1 前後
- ② 2.1 前後
- ③ 10.1 前後
- ④ 20.1 前後